

2. 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標 の達成度 (今期事業達成目標)	<p>上位目標：社会から取り残されやすい条件下の子どもたちが、安心して小学校に通える包摂的な教育環境が整備される。</p> <p>達成度：COVID-19 の影響によるロックダウンや教育機関の閉鎖により、社会から取り残されやすい条件下の子どもたちがより脆弱な立場に置かれている。そのような状況の中、本事業では今こそ必要とされている、社会から取り残されやすい子どもたちに配慮した活動を行い、包摂的な教育環境の実現へ貢献することができた。</p> <p>プロジェクト目標：対象児童および対象となる小学校が抱える教育上の問題を、地域アクター（保護者、地域住民、小学校教諭、学校運営委員会、教育管轄行政）が理解し、それぞれの立場で教育環境の改善に取り組んでいる。</p> <p>達成度：</p> <p>学校・地域住民・地方行政等の地域アクターへ積極的な働きかけを行ったことにより、これらのアクターが自身の役割に気づき、地域の課題を自分事として認識するようになった。また、CLC（コミュニティ・ラーニング・センター）の建設を行ったことにより、地域での学習環境を整えることができた。他方、長期間続いた教育機関の影響は残っており、学校再開後の児童の就学率は低下している。引き続き地域アクターの能力強化に着手し、地域全体で児童の教育環境の改善を目指す。</p> <p>【今期事業達成目標】1年目：対象となる小学校および児童の現状と抱える問題が地域アクター間で共有され、地域の課題として認識される。またCLC（コミュニティ・ラーニング・センター）が必要な地域に建設され、対象児童の教育環境を改善するための基盤が整う。</p>
(2) 事業内容	<p>本事業はノルシンディ県ライプラ郡内1ユニオン(9校)、ディナジプール県ショドル郡内8ユニオン(18校)において実施された。</p> <p>事業期間の前半部(2021年3月~8月)は新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウン及び教育機関閉鎖の影響で多くの活動の実施が困難となつたが、電話でのコミュニケーションや戸別訪問などを通じてコロナ禍でも実施可能な活動を進めた。2021年9月からは教育機関が再開し、事業期間後半部で計画されていた活動を概ね実施することができた。詳細は以下の通り。</p> <p>1. 公立小学校での学習環境の改善</p> <p>1.1 教員および学校運営委員会(SMC)との意見交換【1~3年次】</p> <p>1.1.1. 事業オリエンテーション【1年次】</p> <p>COVID-19の影響により開催は遅れたものの、予定されていたすべてのオリエンテーションを各地域で実施できた。各学校の教員および学校運営委員会(SMC)メンバーを対象に事業内容の説明を行い、活動への協力を促した。</p> <p>1.1.2. 教員・SMC間の進捗状況の共有ミーティング【各年次】</p> <p>教員・SMC間の進捗状況の共有ミーティングを各学校で1回実施。子どもの就学・通学状況、課題を持つ子どもへのフォローアップなどについて、共有と意見交換が行われた。</p> <p>1.2 各学校の年間活動計画策定と実践【1~3年次】</p> <p>1.2.1. 年間活動計画策定会議【各年次】</p> <p>各学校への働きかけを行い、年間活動計画の策定を促した。ノルシン</p>

ディ県では期間内にすべての学校で年間活動計画が最終化されたが、ディナジプール県ではスケジュールの遅れにより報告時点では未完成となっている。2年次事業ですべての活動計画を完成させる予定である。

1.2.2. 運動会等イベントの実施支援【各年次】

子ども達にとって学校が楽しい場所となるよう、以下の活動を実施した。

- ・運動会（ノルシンディ県）：各対象校で初めての取り組みとして、運動会が開催された。開催にあたってはSMCメンバーや地域住民が金銭的なサポートを行い、当日参加した。

- ・教室の装飾（ノルシンディ県）：各対象校の教室でアルファベットや動物などをモチーフとしたカラフルな装飾が行われた。

- ・識字の日イベント（ノルシンディ県）：各対象校で初めての取り組みとして識字の日イベントが開催され、ラリーとディスカッションが行われた。イベントには郡上級行政官（Upazila Nirbahi Officer）を含む地方行政官が数名参加した。これらのゲストが参加しやすくなるよう、椅子をレンタルして会場に設置した。また、イベントの開催について地域で周知するために地方紙に記事を掲載した。当日はイベントの参加者に本事業の取り組みについて知ってもらうために事業の取り組みを紹介する新聞記事を展示した。

- ・こどもの日イベント（ディナジプール県）：2022年3月17日にこどもの日イベントが各対象校で開催され、アートコンテスト、作文コンテスト、詩の朗読等が行われた。

- ・バングラデシュ独立記念日イベント（ディナジプール県）：2022年3月26日にバングラデシュ独立記念日イベントが各対象校で開催され、アートコンテスト、作文コンテスト、詩の朗読等が行われた。

これらのイベントや課外活動により、子ども達が学校に通いやすい環境が整備され、更に地域アクターも巻き込むことにより地域全体で子ども達の学習をサポートする動きを活性化することができた。

1.2.3. 教員向け補助教材作成【1年次】

社会から取り残されている子どもたちに配慮した包括的な授業についての説明が掲載されたポスター、カード、ガイドブックやリーフレットが作成され、これらの教材を各学校の教師や関係者に配布した。

1.2.4. 教員向けワークショップ【各年次】（ディナジプール県）

本活動では対象16地区にて教員向けワークショップを行う予定であったが、ワークショップの主催となっていた郡教育担当部局の指示を受け、16回分のワークショップを1回にまとめて開催することとなった。ワークショップには対象18校の教員だけでなく、事業地以外の教員も参加し、計202名が参加した（行政官8名、教員194名）。ワークショップでは郡教育担当官から事業内容の説明、活動への協力の要請がなされ、先住民の子ども達への配慮の必要性が強調された。参加した教員はこの内容に刺激を受け、その後事業に協力的な姿勢を示すようになっており、ワークショップにより期待されていた効果は得られたと言える。

1.3 SMCの定例会議開催支援【1～3年次】

本活動ではSMCの定例会議をディナジプール県の各対象校で2回、ノルシンディ県の各対象校で4回実施する予定であったが、スケジュールの遅れにより、いずれも各学校で1回の開催となった。すべての会議はSMCにより自主的に開催され、事業が茶菓子等の提供を行って開催を支援した。会議を通して、ディナジプール県ではSMCメンバーと

教員による先住民の子ども達を対象とした家庭訪問を行うことが決定され、ノルシンディ県では教員不足などの課題が取り上げられた。このように、SMC が各自の地域における課題に目を向けて積極的な取り組みを行うようになってきている。

1.4 行政官・SMC 間の共有ワークショップ【各年次】

ノルシンディ県ではユニオン全体で、ディナジプール県では郡全体で、行政官・SMC 間の共有ワークショップが実施された。各 SMC から地域における課題とその対応策、成功事例などが紹介され、学び合いの場となった。ディナジプール県では郡教育担当官が積極的にコミットし、会場を無償で提供した他、事前に学校側の参加者へレターを送付して参加を促した。活発な意見交換がなされ、行政・学校間の連携強化につながった。

1.5 SMC メンバーの視察研修の実施【各年次 1回】

SMC メンバーの視察研修がノルシンディ県、ディナジプール県でそれぞれ1回ずつ実施された。対象校から選定された SMC メンバーが、他校の活発な SMC（当会による過去のプロジェクトにより支援を受けた SMC 等）の視察を行った。参加したメンバーは SMC の役割や責任について改めて認識し、紹介された成功事例などから刺激を受け、自身の取り組みに活かしたいと述べた。当日は SMC メンバーやスタッフ 50 名が参加し、全体で活発な議論が行われた。

1.6 生徒会活動支援【1～3年次】

子ども達が「学校が楽しい」と感じられるよう、各対象校で壁新聞の作成に取り組んだ。また、壁新聞を展示するために必要となるスタンドの作成にも取り組んだ。生徒会会合も予定していたが、学校が長期間閉鎖されていたことから、生徒会による活動が停止しているケースが多く、まずは教員から生徒に向けて改めて生徒会の活動に関する説明を行った。説明を受けた生徒達は関心を示しており、2年次からは生徒会活動が活性化されることが期待される。

1.7 補助教員の配置（ノルシンディ県のみ）【1-3年次】

ノルシンディ県では教員不足が大きな課題となっており、この問題への対応策として各学校に補助教員を配置した。学校閉鎖期間中は個別に児童のフォローアップを行った。学校再開後は教室での学習補助を再開し、学校の閉鎖期間が長く続いたため授業についていけなくなってしまっている児童への対応等を行った。

1.8 事業終了へ向けた成果報告会議【3年次】

3年次に実施予定。

2. コミュニティ（保護者、地域住民）への働きかけ

2.1 対象コミュニティの住民に対する事業オリエンテーション【1年次】

対象地域の住民に対し、事業の内容について説明し、事業に対する理解と積極的な参加を求めるためのオリエンテーションを行った。ノルシンディ県では9回開催し、計 368 名が参加した。ディナジプール県では 16 回開催し、計 851 名が参加した。参加した地域住民、特に母親達からはこのような事業が実施されることに対し嬉しく感じていると

の感想があった。また、学校が閉鎖されているため地域の子ども達が読み書きを忘れてしまっており、支援の必要性を強く感じていると述べた参加者もいた。

2.2 新規コミュニティ・ラーニング・センター（CLC）の設置、及び衛生設備の設置および運営【建設は1-2年次／運営は1-3年次】

2.2.1. CLCの設置【1年次、2年次】

対象児童への補習授業を提供し、保護者や地域住民が集まることができるコミュニティ・ラーニング・センター（CLC: Community Learning Centre）を計画通り6カ所設置した。また、衛生設備が必要とされている17か所のCLC（既存CLC含む）において井戸・トイレを設置した。これらの建設作業には地域住民が積極的に関わり、無償で労働作業を行った他、全体のモニタリング・監督を行い、活動のオーナーシップを高めた。

2.2.2. CLC運営委員会の立ち上げと運営【各年次】

地域住民を主体としたCLCの運営を目指し、対象19地区にてCLC運営委員会が立ち上げられた。運営委員の選定するためのミーティングを各地区で実施し、参加者の中から地域住民を代表する運営委員が選定された。各運営委員会は7名の委員により構成されており、全体として女性の参加率が高いことが特徴として挙げられる（52%）。運営委員はコミュニティ内で重要な役割を担うため、女性のエンパワメントにつながると考えられる。

2.2.3. CLC運営委員会の能力強化研修【1年次、2年次】

ディナジプール県で各CLCにおいてCLC運営委員会が自主的な取り組みを行うようになれる目的とした能力強化研修を各地域で一回実施した。一回につきCLC運営委員会メンバー19名が参加し、外部のファシリテーターにより先住民の言葉で研修が行われた。

2.2.4. CLCを中心とした地域の年間活動計画策定【各年次1回】

ディナジプール県でCLC運営委員会の年間活動計画策定のためのワークショップを各地域で一回開催した。合計133名のCLC運営委員会メンバーが参加し、各年度で行うべき活動について協議した。年間活動計画にはCLC運営委員会の定期的なミーティング、児童の就学状況のフォローアップ、学校の訪問、伝統行事の開催、CLCの修繕・維持管理などに関する活動が盛り込まれた。

2.2.5. CLC運営委員会主催の地域行政との会合【各年次1回】

ディナジプール県の各対象ユニオンにて地域行政と地域住民間の会合を行った。合計409名の行政官及び地域住民が参加し、地域住民から先住民コミュニティにおける教育の課題やニーズについて共有がなされた。行政官はこれを真摯に受け止め、状況の改善に努めることを約束した。ワークショップ開催後は行政官3名が、地域内の先住民の子ども達へ奨学金を給付するための手続きを自ら開始するといった動きが見られた。

2.3 地域住民を対象とした啓発活動【1-3年次】

2.3.1 啓発用教材作成【1年次】

啓発活動の実施の準備として、教育の重要性や児童婚の弊害などをテーマとしたビデオが2本作成された。

2.3.2 啓発ワークショップ【各年次】

教育、衛生、文化などをテーマとした啓発ワークショップを、ディナジプール県では19地区のCLCにおいて年2回、ノルシンディ県では合計15回開催した。一回につきおよそ45人の地域住民が参加し、子ど

も達が継続的に学校に通うことの重要性などについて地域全体で認識する機会となった。

2.4 学習支援活動の実践【1～3年次】

2.4.1 有償ボランティアによる学習支援【各年次】

・ノルシンディ県：対象 11 地区にてエデュケーション・ファシリテーターによる補習教室を実施した。休校中は子ども達が学習を継続できるよう、少人数で教室を開いて指導を行った。学校再開後も定期的に学習支援が行われており、ノルシンディ県における学習支援の裨益者数は計 334 名。

・ディナジプール県：対象 19 地区にてエデュケーション・ファシリテーターによる初等教育クラスに通う子どもたちを対象とした補習教室を実施した。ロックダウン中は家庭訪問を通して個別に児童のフォローアップを行っていたが、COVID-19 の感染状況が改善してからは CLC にて補習教室を行うようになった。加えて、コミュニティ・モビライザーによる就学前教室を学校及び CLC で実施した。コミュニティ・モビライザーは就学年齢の先住民の子ども達の入学手続きを支援し、児童の状況について学校への情報共有を行うなど、コミュニティと学校のつなぎ役として活躍している。ディナジプール県における学習支援の裨益者数は計 388 名。

2.4.2 児童学習支援委員会の運営【各年次】

ノルシンディ県の対象 11 地区にて児童学習支援委員会が結成された。各委員会のメンバーは 7 名で、ユニオン行政官、保護者、教育に関心のある地域住民などで構成されている。四半期毎に進捗状況を確認するための共有会議が開催され、地域での学習支援活動についての話し合いが行われた。各児童学習支援委員会は「2.4.1 有償ボランティアによる学習支援」で実施されている学習支援の場所を提供しており、その運営に積極的に関わっている。

2.5 人生の経験共有プログラムの実施【各年次、ノルシンディ県 1 回・ディナジプール県 8 回】

コミュニティのロールモデルとなるような人を講師とした経験共有プログラムをノルシンディ県で 1 回、ディナジプール県で 8 回実施した。ノルシンディ県では対象コミュニティ出身で高等学校の英語教師となった人、ディナジプール県では先住民コミュニティ出身の起業家が自身の経験について共有し、教育の重要性について訴えた。

2.6 先住民文化の尊重を通じた教育環境の充実【ディナジプール県のみ 1～3 年次】

2.6.1 伝統行事の開催支援【各年次】

ディナジプール県の対象 19 地区で「バハフェスティバル」（春祭り）や「フルディ」（19 世紀にサンタル民族が起こした革命の記念日）など、先住民の文化や伝統を取り入れたイベントを CLC 運営委員会が主体となって開催した。イベント開催費用の大部分は地域住民が資金提供し、事業は記念品として教材を提供した。このような伝統行事を行うことによって子ども達は自身の文化を誇りに思うようになり、学校でも自信を持って学習に取り組むことができることが期待される。

2.6.2 優秀な生徒の表彰【各年次】

ディナジプール県で学習支援の対象となっている児童の学習状況を把握するためのテストを実施した。テスト結果に基づき優秀な成果を修めた児童 275 名を選定し、CLC 運営委員会による表彰を行った。対象

	<p>児童のモチベーション向上のため、文具などの賞品が提供された。</p> <p>2. 6. 3 優秀な学校の表彰【1年次、2年次】 先住民のこととも達の就学率や成績などを基準に、郡教育担当部局が対象19校のうち最も優秀な学校1校を選定し、表彰した。</p> <p>2. 7 地域住民を対象とした事業終了時報告会議【3年次】 3年次に実施予定。</p> <p>3. 地方行政、ボランティア、メディアを対象とした啓発活動とアドボカシー活動</p> <p>3. 1 地方行政へのアドボカシーおよび連携</p> <p>3. 1. 1 地方行政を対象とした事業オリエンテーション（1年次に1回実施） COVID-19の影響により開催は遅れたものの、地方行政を対象としたオリエンテーションを予定通り各地域で実施した。</p> <p>3. 1. 2 初等教育を管轄する地方行政の年間活動計画に関する話し合い（各年次1回） ノルシンディ県の郡レベルの地方行政官を対象に、年間活動計画に関する会合を実施した。郡上級行政官（Upazila Nirbahi Officer）が議長を務め、進歩の共有と課題への対応策に関する議論が進められた。</p> <p>3. 1. 3 県、郡、ユニオン各レベルでの連携ミーティング（各年次、半期に一度開催） 県・郡レベル、ユニオンレベルそれぞれで行政官間の連携ミーティングを開催した。ノルシンディ県では予定通り半期に1度開催し、ディナジプール県ではCOVID-19の影響や行政官が多忙であったことから、各地区で年に1回のみの開催となった。各ミーティングでは事業の進捗状況が共有され、課題への対応策について意見交換がなされた。事業からは、貧困などを理由に子どもを学校に通わせることができない世帯が行政から必要な支援を受けられるように、協力の要請を行つた。</p> <p>3. 1. 4 ユニオンレベルでの教育・文化イベントの開催支援（2、3年次） 本活動は2年次、3年次に実施予定。</p> <p>3. 1. 5 クロージングへ向けた成果共有会議【3年次のみ】 本活動は3年次に実施予定。</p> <p>3. 1. 6 県主催の教育・開発フェアへ出展する【ディナジプール県のみ、1-3年次、年二回開催】 COVID-19の影響により県主催の教育・開発フェアが開催されなかつたため、本活動は実施できなかつた。2年次以降に実施を予定している。</p> <p>3. 2 ボランティアの巻き込み、ボランティア活動の促進</p> <p>3. 2. 1 ボランティアの募集、ボランティアによる活動に関する話し合い【ノルシンディ県年1回、ディナジプール県年2回】 対象地域住民、対象地域外で教育に関心のある人、教育関係者、ジャーナリスト等、様々な層への呼びかけを行い、ボランティアの募集を行つた。その後集まつたボランティアと共に、児童の教育環境の改善に向けてどのような活動ができるかについて意見交換を行つた。</p> <p>3. 2. 2 ボランティアによる学習サポートの実施補助 事業としてボランティア向けのガイドブックを作成し、各ボランティ</p>
--	---

アに配布した。その後ボランティアと共に活動計画について話し合い、事業地での主な課題について共有した。これを踏まえ、ボランティアが主体となって以下の活動を行った：

- ・対象児童への文具の寄付
- ・先住民の子ども達とのゲームや文化交流
- ・本事業で実施されている学習支援の補助
- ・啓発用教材の作成補助
- ・貧困世帯への衣類寄付、物品寄付、食糧支援
- ・対象地域の課題に関する情報発信

3.3 メディアを活用した情報発信

メディア関係者との会合をディナジプール県、ノルシンディ県でそれ一回ずつ実施した。ディナジプール県で15名、ノルシンディ県で10名のメディア関係者が参加した。事業の内容や成果、事業地における課題について共有し、情報発信への協力を要請した。結果、事業の取り組みが地方のテレビニュースで1回、地方紙で1回、オンラインのニュースサイトで1回取り上げられた。また、中洲における教育問題や先住民の教育課題・伝統文化などをテーマとしたオンライン記事が6回投稿された。COVID-19禍で特に有効とされているSNSでの情報発信にも力を入れ、事業を紹介するフェイスブックページを公開した。結果、1000人以上の人々に事業の内容や教育分野における課題について周知することができた

4. グッドプラクティスの共有と持続性の担保へ向けた取り組み

4.1 オリエンテーション（スタッフ）【1年次、2年次】※自己資金 COVID-19の影響により開催が遅れたものの、現地スタッフを対象としたオリエンテーションを予定通り実施することができた。シャプラニール・バングラデシュ事務所スタッフが地方事務所を訪問し、事業の内容、運営に関する説明やグループワークをファシリテートした。これにより、事業関係者全員が事業の内容や進め方について共通認識を持つことができた。

4.2 経験交流（各事業対象地域間の交流）【1年次】

ディナジプール県事務所のスタッフ9名がノルシンディ県の事業地を訪問し、視察を行った。対象児童、保護者、エデュケーションファシリテータ、補助教員、行政官等の関係者とのディスカッションを行い、対象学校を1校視察した。ノルシンディ県スタッフとの活発な意見交換が行われ、互いの学び合い、関係構築につながった。

4.3 行政（県・中央レベル）へのアドボカシー活動【2~3年次】
2年次、3年次に実施予定。

4.4 広報物制作【2、3年次】
2年次、3年次に実施予定。

4.5 有償ボランティアおよびスタッフ向け研修【1~3年次】
有償ボランティアを対象にキャパシティービルディング研修をディナジプール県、ノルシンディ県で1回ずつ実施した。シャプラニール・バングラデシュ事務所スタッフがファシリテートを行い、プロジェクトマネジメント、子どもの権利、関係者とのコミュニケーション、教室

	<p>の運営、スケジュール管理といったテーマについて、3日にわたり指導を行った。</p> <p>4.6 月次会議および四半期会議の開催 各事業地で月次会議が実施され、事業の進捗状況、課題やその対応策についての確認が行われた。また、ダッカ事務所スタッフが事業地を訪れ、各事業地のスタッフと進捗状況について共有、必要な打ち合わせを行うための四半期会議を開催した。COVID-19 の影響により初回はオンラインで実施したが、それ以外の会議については対面で実施することができた。</p> <p>4.7 モニタリング及び評価（1-3年次） 期初モニタリングは COVID-19 の影響により遅れて実施することになった。2021 年 3 月から 6 月にかけてスタッフが質問表や準備資料を作成し、7 月から各地区で世帯訪問を行い、8 月にレポートが完成した。これにより、モニタリングに必要な基礎データを収集することができた。 事業期間中に専門家 2 名及び本部スタッフによるモニタリング出張を予定していたが、COVID-19 の影響による実施には至らなかった。代わりに、本部スタッフと現地スタッフをオンラインでつないで進捗共有ミーティングを 2 回実施した。また、大橋専門家によるプロジェクトマネジメントに関する指導を現地スタッフ向けにオンラインで行った。 2022 年 3 月にはダッカと各事業地事務所の三者でコーディネーションミーティングを実施し、活動の連携強化を図った。</p>
(3) 達成された成果	<p>事業期間の前半部（2021 年 3 月～8 月）は教育機関が閉鎖されていた関係で活動が予定通り実施できず、指標に基づく成果の計測ができなかった。2021 年 9 月からは教育機関が再開されたものの、閉鎖期間が長期的に続いたことから、子ども達が学校に通う習慣がなくなり、学校再開後の就学率等の数値が想定よりも低くなっている。また、実際に学校での活動が実施できた期間が 6 か月半と短期間であったことから、活動の効果が十分発揮されていない段階にある。</p> <p>これらの理由により、一部の指標については目標値の達成に至っていない。2 年次及び 3 年次で活動の遅れを挽回し、各地域で設定されている目標値の達成を目指す。</p> <p>各成果の達成状況は以下の通り。</p> <p>成果① 対象とする子どもたちの就学率が向上し、その状態が事業終了後も維持される（2 年以上）。</p> <p>【指標】各対象地域での就学率が下記の通りとなる。</p> <p><ノルシンディ県> 1 年目：93%／2 年目：98%／3 年目：98%</p> <p><ディナジプール県> 1 年目：98%／2 年目：100%／3 年目：100%</p> <p>【達成度】</p> <p><ノルシンディ県> 1 年目：67%</p> <p><ディナジプール県> 1 年目：94%</p>

成果② 対象とする子どもたちのドロップアウト率が事業開始時よりも低下する。

【指標】各対象地域でのドロップアウト率が下記の通りとなる。

<ノルシンディ県>

1年目：8%以下／2年目：5%以下／3年目：2%以下

<ディナジプール県>

1年目：2%／2年目：0%／3年目：0%

【達成度】

<ノルシンディ県>

1年目：5%

<ディナジプール県>

1年目：3.5%

成果③

対象とする子どもたちの留年率が事業開始時に比べ低下する。

【指標】各対象地域での留年率が下記の通りとなる。

<ノルシンディ県>

1年目：15%以下／2年目：10%以下／3年目：5%以下

<ディナジプール県>

1年目：事業開始時の留年率から半減する／2年目：1年目の留年率から半減する／3年目：0%

【達成度】

<ノルシンディ県>

1年目：13%

<ディナジプール県>

1年目：14.7%（事業開始時は学校が閉鎖されていたため、計測できなかった）

成果④

2021年12月の5年生卒業試験において、対象とする子どもたち（2019年時に3年生として入学した子ども）のうち在籍児童の合格率が向上する。

※参考として、全国の平均値は97.59%（2018年バングラデシュ政府統計データより）。

【指標】各対象地域での合格率が下記の通りとなる。

<ノルシンディ・ディナジプール各県共通>

1年次：95%／2年次：100%／3年次：100%

【達成度】

2020年、2021年は卒業試験が行われなかつたため、成果④に係る指標の計測ができなかつた。2年次より計測予定。参考までに、事業開始前（2019年）の合格率は以下の通り。

・ノルシンディ県：92%

・ディナジプール県：88.37%

本事業はバングラデシュのすべての子どもたちが教育を等しく受けることができる社会をつくることを目指している。初等教育から取り残されやすい子ども達が継続的に学校に通うための活動を実施したことにより、「持続可能な開発目標（SDGs）」のうちの「4. すべての人々への、包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」の達成すべきターゲット「4.1：2030年までに、すべての子

	<p>どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。」に対して貢献できたと言える。</p>
(4) 持続発展性	<p>本事業では、NGO がサービス提供者としてではなく、ファシリテーターとして関わり、学校関係者、地域住民、地方行政など、教育の機会を提供する責任を持つ者（いわゆる”Duty Bearer”）がその本来の役割を果たせるようすることを目指している。1年目事業では、これらのアクターが自身の役割に気づき、地域の課題を自分事として認識するようになったと言える。また、以下のような自発的な動き・活動への貢献が見られるようになった：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「1. 2. 2. 運動会等イベントの実施支援」や「2. 6. 1 伝統行事の開催支援」ではイベントの開催にあたり、SMC や地域住民が金銭的なサポートを行った。 ・「2. 2. 1. CLC の設置」では地域住民が建設の段階から積極的に活動に関わり、無償で労働作業を行った。CLC 建設後は CLC 運営委員会が各地域で結成され、委員会によるイベントや学習支援の運営が順調に行われている。事業終了後も、CLC の運営・維持管理が CLC 運営委員会により適切に行われることが期待される。 ・「1. 4 行政官・SMC 間の共有ワークショップ」等の行政官を巻き込んだワークショップでは、行政側が会場を無償で提供するなど、積極的にコミットした。また、行政官が地域内の先住民の子ども達へ奨学金を給付するための手続きを自ら開始するといった自発的な動きが見られた。 ・ノルシンディ県の児童学習支援委員会は「2. 4. 1 有償ボランティアによる学習支援」で実施されている学習支援の場所を提供しており、その運営に積極的に関わっている。事業終了後も児童学習支援委員会の監督の下で学習支援が継続されることが期待される。 ・「3. 2 ボランティアの巻き込み、ボランティア活動の促進」では事業地内外から多くのボランティアが集まり、児童への学習支援など、児童の教育環境の改善に向けて積極的かつ自発的に取り組んでいる。事業終了後も継続的な取り組みが行われることが期待される。 <p>このような事例から、事業終了後も地域アクターが積極的に地域の教育環境の改善に取り組み、成果が維持されることが期待できる。</p> <p>残された課題としては、学校での活動期間が短かったことから SMC の能力強化が予定通り行えず、SMC が自発的に会議を開いて活動する状態に至らなかったことが挙げられる。本事業の前フェーズとして行った過去の活動の結果として、様々な面で学校の運営上の責任・権限を有する SMC が活性化することで大きな成果が期待できることがわかっているため、SMC が中心となり主体的な取り組みを行えるように</p>

なるよう、SMCの能力強化により力を入れていきたいと考えている。

また、2年次・3年次事業では、本事業の成果を事業対象地域だけに留めるのではなく、県全体あるいは中央レベルで広く共有することで他地域への事業モデルの移転を目指す。これにより、本事業対象地域がモデル地域として注目され、活動の継続性及び発展性が高まることが期待される。